



京都大学環境安全保健機構環境管理部門

部門長・平井康宏

2021 年 4 月より部門長を拝命しました。前任の酒井教授が 2021 年 3 月に退職され、その後任として、環境管理部門の業務を引き継いでおります。2022 年 4 月には環境安全保健機構の組織が改編され、各部門に併設されていた附属センター（環境管理部門においては附属環境科学センター）がそれぞれの部門に統合されました。組織の名称は変わりましたが、環境管理部門については、業務・研究・教育ともに担当内容は変わりません。引き続き大学の環境管理と廃棄物・物質循環を中心とした研究・教育に、矢野准教授（2022 年 4 月に助教から昇任）はじめ環境管理部門のスタッフ一同、施設部環境安全保健課や学内の関係教職員、協力会社の方々や、学生・院生とも協力して取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が大学活動に与えた影響は大きく、環境管理部門においても、無機廃液処理装置の運用における感染予防対策や、指導員講習会・見学・委員会のオンライン開催、部門内業務の電子化推進など、様々な対応をしてきました。2023 年 5 月 8 日より感染症法上の位置づけが 5 類に移行し、様々な制約が緩和されていくところですが、コロナ禍への対応を契機として一気に進んだ DX 化などの良い面が後戻りすることのないようにしていきたいところです。

環境管理部門業務の中での大きな動きとして、無機廃液処理の負担金改定の検討を進めています。前回の処理料金改定から四半世紀を経過しており、この間の施設の老朽化による修理費の増加や、近年の物価上昇によって、無機廃液処理にかかる費用は大幅に増加しました。処理手順の改善・工夫により、処理能力・効率を向上させるなど、費用低減に努めていますが、運用の努力では吸収しきれなくなっています。そこで、2022 年度より無機廃液管理小委員会で負担金改定の検討を開始するとともに、外部委託処理への移行も視野に、委託先候補の調査などを小委員会にワーキンググループを設置して進めています。学内処理継続・外部委託処理移行のいずれの場合においても、無機廃液の環境上適切な処理と教育的効果の維持・継承が重要とのご意見を小委員会でもいただいております、これらを第一義に検討を進めているところです。

今号の「環境保全」では、2020 年度・2021 年度を中心に当部門の活動内容を記載しております。皆様には、今後とも大学における環境保全への取り組みへのご支援とご協力を、何卒よろしくお願い申し上げます。